



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK  
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	12,106	2.4	1,038	27.0	1,130	30.2	779	176.5
2019年3月期第2四半期	11,822	0.5	817	△13.6	868	△9.5	281	△56.9

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 693百万円 (170.0%) 2019年3月期第2四半期 256百万円 (△67.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	96.54	—
2019年3月期第2四半期	34.07	33.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	26,088	19,126	73.3
2019年3月期	25,656	18,639	72.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 19,126百万円 2019年3月期 18,639百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	22.00	—	27.00	—
2020年3月期	—	22.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	1.4	1,850	2.0	1,950	1.1	1,400	51.4	173.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	8,347,078株	2019年3月期	8,347,078株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	268,007株	2019年3月期	280,112株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	8,070,534株	2019年3月期2Q	8,263,916株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しましたが、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速により先行きは不透明な状況が続いています。住宅市場におきましては、持家、分譲住宅の着工戸数は増加したものの、貸家の着工戸数の減少により、全体では減少となりました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

営業面では、お客様のところに頻繁に足を運び、お客様のニーズを収集し、製品づくりに活かしております。今期は、外国人観光客の増加に伴い需要が高まるホテル業界から「部屋・浴室とトータルコーディネートができるシャワーを」との要望に応え、オーバーヘッドシャワーのラインアップを強化しました。また、前期に住宅設備メーカーに新規採用されましたキッチン用センサー付き水栓やグースネック型・L型の中高級グレード水栓や、キッチン用浄水カートリッジ内蔵型水栓は、デザインと機能に高い評価をいただき、当期の売上を牽引しております。

生産面では、K P S (K V K Production System) 活動を柱に、最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めております。昨年の物流棟完成以降、工場内での作業効率化を進めており、部品在庫棚や作業台のレイアウト、作業者の動線の見直しによるリードタイムの短縮に取り組んでおります。また、工場の自動化の一環として、主力製品の生産ラインの自動化に取り組んでおり、原価低減の効果が徐々に現われております。

こうした取り組みや、為替、原料価格の影響、また、前期の利益引き下げ要因となりました旧本社工場の取壊し・整地が終了したことが、今期の増益要因となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は12,106百万円（前年同期比2.4%増）を確保することができました。営業利益は1,038百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は1,130百万円（前年同期比30.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、779百万円（前年同期比176.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、26,088百万円となりました。これは主に現金及び預金が750百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、6,961百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が113百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し、19,126百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.3%（前連結会計年度末は72.7%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2020年3月期の通期の業績予想につきましては、2019年5月15日発表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,961,991	3,712,968
受取手形及び売掛金	5,646,378	5,581,922
電子記録債権	3,444,112	3,242,313
商品及び製品	747,011	762,340
仕掛品	800,749	776,334
原材料及び貯蔵品	1,268,145	1,075,353
その他	245,398	123,238
貸倒引当金	△2,700	△2,300
流動資産合計	15,111,088	15,272,170
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,061,404	2,952,347
土地	1,525,935	1,525,935
その他(純額)	1,979,596	2,266,173
有形固定資産合計	6,566,936	6,744,456
無形固定資産	190,568	164,697
投資その他の資産		
投資有価証券	834,805	970,111
投資不動産	2,368,755	2,324,598
退職給付に係る資産	179,761	284,074
その他	404,536	328,699
投資その他の資産合計	3,787,859	3,907,484
固定資産合計	10,545,364	10,816,637
資産合計	25,656,452	26,088,808

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625,119	1,511,501
電子記録債務	2,839,796	2,825,945
未払法人税等	85,045	301,364
環境対策引当金	35,000	—
その他	1,989,483	1,871,992
流動負債合計	6,574,444	6,510,803
固定負債		
退職給付に係る負債	81,252	79,789
役員株式給付引当金	229,466	248,125
従業員株式給付引当金	—	1,516
その他	131,736	121,761
固定負債合計	442,454	451,192
負債合計	7,016,899	6,961,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	13,304,798	13,858,568
自己株式	△439,275	△420,090
株主資本合計	18,743,791	19,316,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,528	63,980
為替換算調整勘定	△35,168	△176,085
退職給付に係る調整累計額	△128,599	△77,827
その他の包括利益累計額合計	△104,238	△189,933
純資産合計	18,639,552	19,126,813
負債純資産合計	25,656,452	26,088,808

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,822,220	12,106,126
売上原価	8,792,479	8,820,682
売上総利益	3,029,740	3,285,444
販売費及び一般管理費	2,212,328	2,247,105
営業利益	817,412	1,038,338
営業外収益		
受取利息	3,780	3,845
受取配当金	5,564	4,672
投資不動産賃貸料	20,246	64,460
為替差益	8,420	41,061
作業屑売却益	10,833	5,591
貸倒引当金戻入額	1,303	400
その他	32,209	38,173
営業外収益合計	82,357	158,205
営業外費用		
売上割引	18,993	18,519
投資不動産賃貸費用	7,335	29,744
その他	5,414	18,075
営業外費用合計	31,743	66,339
経常利益	868,026	1,130,204
特別利益		
新株予約権戻入益	83,141	—
特別利益合計	83,141	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,957
固定資産除却損	13,314	1,245
減損損失	294,209	—
役員株式給付引当金繰入額	229,466	—
特別損失合計	536,989	3,203
税金等調整前四半期純利益	414,177	1,127,001
法人税、住民税及び事業税	165,892	304,014
法人税等調整額	△33,452	43,849
法人税等合計	132,439	347,864
四半期純利益	281,738	779,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,738	779,137

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	281,738	779,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,372	4,452
為替換算調整勘定	△53,869	△140,917
退職給付に係る調整額	10,584	50,771
その他の包括利益合計	△24,912	△85,694
四半期包括利益	256,825	693,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,825	693,443



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	414,177	1,127,001
減価償却費	409,471	421,392
減損損失	294,209	—
新株予約権戻入益	△83,141	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,545	△30,062
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,417	△3,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,364	△400
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△35,000
役員株式給付引当金の増減額 (減少は△)	229,466	37,715
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,797
受取利息及び受取配当金	△10,443	△9,810
支払利息	18,993	18,519
為替差損益 (△は益)	△11,230	△35,741
投資不動産賃貸収入	△20,350	△64,460
投資不動産賃貸費用	5,461	29,744
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,957
有形固定資産除却損	13,314	1,245
売上債権の増減額 (△は増加)	347,857	266,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,415	163,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233,952	△11,040
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,571	142,157
その他の負債の増減額 (△は減少)	△387,761	△78,610
小計	1,012,588	1,942,591
利息及び配当金の受取額	10,528	9,832
利息の支払額	△18,993	△18,519
法人税等の支払額	△419,833	△89,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,290	1,844,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△285,147	△733,642
有形固定資産の売却による収入	6,634	4,954
無形固定資産の取得による支出	△10,278	△7,762
投資有価証券の取得による支出	△2,752	△151,397
投資有価証券の売却による収入	353	2,107
投資不動産の取得による支出	△9,900	△5,177
投資不動産の売却による収入	—	31,707
投資不動産の賃貸による支出	△899	△12,118
投資不動産の賃貸による収入	20,350	50,584
その他の支出	—	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,638	△821,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△13,492	△14,431
ストックオプションの行使による収入	20	—
自己株式の取得による支出	△397,000	△151
配当金の支払額	△184,400	△226,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,873	△240,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,715	△30,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,937	750,976
現金及び現金同等物の期首残高	4,417,891	2,961,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,195	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,143,150	3,712,968

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。